

12月議会 一般質問 (加藤鉦一議員)

公共汚水マスを自己負担見直しを 上下水道部長「前例もあり見直す考えはない」

1日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の加藤鉦一議員は①下水道公共汚水マスと受益者負担金②ユニスコ食文化創造都市の取り組み③学校給食について取り上げました。

受益者負担金と二重負担に



なった場合は自己負担で設置とされている。自己負担を求めるとすれば下水道受益者負担金を徴収すべきではないと思うがどうか。

問 駐車場だった土地を購入し下水道接続を申し込んだら、公共汚水マスは自己負担だと

言われた。

市のHPでは、市が設置・管理する部分は下水管から公共汚水マスまでとなっているが、供用開始後、将来的に公共マスが必要と

なっている。

整備時に建物の建設予定がなく、汚水が発生しない土地だと所有者が判断した場合、公共マス不用に係る確認

事項と負担金徴収猶予免除申請書を提出し、負担金の徴収を猶予し汚水マスを設置しないということもある。

この場合、後に下水道を利用することになった際には、猶予した受益者負担金を負担し、汚水マス設置及び下水道管への接続は自己負担で行って頂く取り決めだ。

問 汚水マスは自己負担だと言われ50万円もかかり、さらに受益者

「ユニスコ食文化都市」で農業活性化を

問 鶴岡市は日本で唯一の「ユニスコ食文化創造都市」の認定を受けて2年が経過した。県の「食の都庄内」

づくりとの相乗効果を考えた農業活性化策が必要ではないか。

農林水産部長 食の都庄内とユニスコ食文化創造都市はともに食を

起点とし、多彩な農林水産物や豊かな食文化を広く情報発信することにより、観光と地域農業の振興につなげていくという目的を同じくする。

具体的には、県では首都圏など大消費地における販売促進活動に

関係自治体を巻き込んで販促を持たせ、市ではPRする商品の背景やストーリーを加えるなどより細かな戦略で行うことが重要だ。

問 県の庄内浜文化伝道師の養成事業と伝道師の料理教室が県内で多彩に開催されているが、「ユニスコ食文化創造都市」の担い手の養成、農業活性化の担い手養成事業が必要ではないか。

農林水産部長 鶴岡食文化創造都市推進協議会において若手料理人を対象とした講座などを開催している。

本年4月には、山形大学農学部と鶴岡市が中心となり、地域定住農業者育成コンソーシアムを設立した。

(2面につづく)

吉村県政3期目の予算概要

12月2日(金)、12月定例会が開会、吉村県政3期目の方向性を示す2017年度予算概算が示されました。「県民の暮らしを守ることを第一」とする姿勢を伺わせる新規事業が見受けられます。

○福祉灯油、○学童保育兄弟姉妹利用料助成、○子ども食堂ネットワーク支援、○高齢者生活支援拠点、○小規模稲作農家のオーガニック型支援、○小規模事業者を対象とした助成制度創設など中小企業トータルサポート補助金充実、○福島からの自主避難者に対する借り上げ住宅の無償提供の県

独自の継続等々、県民要求に叶う事業の前進を図ります。

☆吉村知事への2度目の質問
12日(月)予算特別委員会傍聴
12日(月)予算特別委員会傍聴
においで下さい。

午前9時、地区委員会事務所出発、鶴岡帰着午後3時以降の予定。前日まで事務所にお問い合わせ下さい。(インターネット生中継有り。11時10分から60分)。

質問テーマは、南スーダンPKO派遣、社会保障構造改革、就学援助、発達障害者支援、再生可能エネルギー、やまがたモリノミクスです。(県議 関 徹)

(1面のつづき)
就農に必要な総合的
・継続的支援を実施、
今年度は就農経営計画
・農産物加工販売を中
心とした食と農のビジ

学校給食無償化・自校方式へ転換を

問 「ユネスコ食文化
創造都市鶴岡」を受け
て、学校給食の目指す
目標をどう考えるか。
教育部長 栄養のバラ
ンスがとれた安全でお
いしい給食の提供によ
り、心身ともに健やか
な子どもの成長を育む
と共に、望ましい食習
慣の育成と、地産地消
の推進や食文化創造都
市にふさわしい食育、
食文化の継承に努める
としている。

ネス塾講座を8月に開
講、14人が受講した。
来年度以降は新規就
農者に向けた農業開始
塾も開講し、内容の充
実を図っていく。

具体的には、学校給
食発祥の地として当時
の給食を再現したおに
ぎり給食、献立に大黒
様のお歳夜・田の神上
げ等の郷土食・行事食
などを実施している。
今年度は新たに、全
国的取り組みである
「出汁で味わう和食の
日」として、天然素材
の出汁を使った汁物を
実施した。
さらにユネスコ食文
化創造都市特別献立推

進事業として、3学期
には精進料理であるゴ
マ豆腐を給食用に加工
し提供する予定だ。
問 学校給食費の助成
の動きは県内でも広が
ってきた。

義務教育は無償が原
則であり、食育として
の役割が大きくなった
本市でも、学校給食費
の無償化に取り組む考
えはないか。
教育部長 子育て支援
について関係部局が総
合的に検討しその充実
に努めており、給食費
の負担軽減、無償化は
考えていない。
問 さいたま市は昨年
7月に市内全ての市立
小中学校で、センター
方式から自校方式に変
更、新潟県五泉市でも

2006年度に転換を
図っている。

和食や京野菜を学校
給食に取り入れ、食文
化の伝承を進めている
京都市は自校方式だ。
将来の給食センター
の建て替え時期を見通
し、自校給食を検討す
る考えはないか。

教育部長 共同調理場
で提供する方式は、昭
和40年に山形県で最初
の取り組みとして鶴岡
で始まった。
本市では50年にわた
りセンター方式が実施
され、調理方式のデメ
リットを克服しメリッ
トを最大限生かす努力
がおこなわれてきた。
自校方式への転換は
考えていない。

と、その後、戦争の惨
禍が再び起こるこのな
いようにするためには
きた戦後憲法の中で、
人類の多年にわたる成
果として永久の権利と
して保障される基本的
人権条項を自民党改憲
草案では削除している
ことについて、国会で

憲法改悪、戦争法の廃
止を求める勢力を多数
とするために、選挙や
裁判でたたかっていく
ことの重要性や、今後
の運動の課題として、
野党共闘や安保法制の
廃止と立憲主義の回復
を求める市民連合と連
携し、憲法改悪と戦争
法に反対する勢力を広
く大きく広げていくこ
とへの期待が示されま
した。

憲法改悪と戦争法に反対する勢力を広く大きく

九条の会主催の宇都宮健児氏講演会に260人



ます。この地に来
ることができると
てもうれい。「
と、冒頭あいさつ
がありました。

宇都宮氏は、憲
法が今最大の危機
を迎えているとし
て、昨年9月に日
本の憲法学者の9
割が憲法上違憲と
し、若者たちやお
母さんたちが「シ
ールズ」、「安保関

11月26日、鶴岡協同
の家こびあホールに
て、つるおか・たがわ
九条の会主催の宇都宮
健児氏講演会が開催さ
れました。
宇都宮氏は、「鶴岡
は食への物はおいし
い、私の好きな藤沢周
平さんの故郷でもあり

たたかいをどうすめ
るかについて詳しく話
しました。
今年7月の参議院選
挙で自公政権が衆参で
3分の2の議席数を占
め、改憲発議ができる
条件ができたことや、
この間自民党が発表し
た「自民党改憲草案」
に触れ、立憲主義を放
棄し、憲法を「権力を
縛るものから国民を縛
るもの」に変えようと
していること、平和主
義を放棄し軍隊の創設
を検討していること、
緊急事態条項を新たに
設け、議会制民主主義
も国民の権利も破壊す
る危険な改憲の動きが
強まっている、としま
した。
特に憲法の「基本的

下水道課入札結果 () 内は予定価格

12月2日入札分
・平成28年度 鶴岡市特定環境保全公共下水道事業 堅苔沢地区地質調
査業務(堅苔沢地内)(入札6業者うち1業者辞退)
(株)榎本測量設計事務所 3,350,000円(4,232,000円)
期間~29/1/31(落札率79.2%)

土木課入札結果 () 内は予定価格

12月1日入札分
・市道余慶町西茅原線地質調査業務(余慶町地内)(入札16業者)
応用地質(株) 13,550,000円(15,243,000円)期間~29/3/24(落札率88.9%)
・本町三丁目大督寺線ほか1路線測量業務(家中新町地内)(入札12
業者)
(株)アサヒ技術 1,800,000円(1,920,000円)期間~29/3/15(落札率93.8%)

コミュニティ推進課入札結果 () 内は予定価格

12月1日入札分
・湯野浜コミュニティセンター空調設備等工事(入札2業者)
桜井管工業(株) 18,729,000円(20,810,000円)
工期~29/2/28(落札率90.0%)